



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日
東

上場会社名 株式会社DDグループ 上場取引所
 コード番号 3073 URL <https://www.dd-grp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループ経営管理本部長 (氏名) 斉藤 征晃 (TEL) 03-6858-6080
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	38,578	4.0	3,738	15.3	3,581	14.4	2,397	△29.8
2024年2月期	37,079	15.0	3,243	593.2	3,131	273.4	3,415	290.2

(注) 包括利益 2025年2月期 2,313百万円(△33.5%) 2024年2月期 3,477百万円(239.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	127.96	—	27.9	10.9	9.7
2024年2月期	177.59	—	46.6	9.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 △52百万円 2024年2月期 △70百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	31,307	8,744	25.8	331.86
2024年2月期	34,292	9,738	26.5	214.30

(参考) 自己資本 2025年2月期 8,092百万円 2024年2月期 9,079百万円

(注) 「1株当たり純資産」については、純資産の部の合計額から当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種優先株式に係る払込金額、優先配当額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	3,551	△803	△5,669	7,679
2024年2月期	3,396	△981	△4,118	10,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年2月期の配当金予想につきましては、未定としております。詳細は添付資料P. 5「1. 経営成績の状況等(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,250	5.5	1,790	0.2	1,720	△4.6	1,250	3.8	66.79
通期	41,560	7.7	4,130	10.5	3,960	10.5	2,410	2.8	128.61

[(注) 2026年2月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益からA種種類株式にかかる配当金額(2026年2月28日時点で適用される4.0%により計算)を控除した金額を、当連結会計年度末時点の普通株式の発行済株式数から自己株式数(338,833株)を控除した18,116,186株の株式数で除して算定しています。業績予想の詳細については、[添付資料] P. 5 [[1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご参照ください。]

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	18,455,019株	2024年2月期	18,442,720株
② 期末自己株式数	2025年2月期	338,833株	2024年2月期	338,784株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	18,111,589株	2024年2月期	18,103,949株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	1,904	3.7	241	△23.9	102	△63.5	264	84.7
2024年2月期	1,836	14.3	316	48.8	279	14.8	143	△61.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	10.18	—
2024年2月期	△3.14	—

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	19,149	5,179	27.0	171.11
2024年2月期	23,519	8,316	35.4	172.15

(参考) 自己資本 2025年2月期 5,179百万円 2024年2月期 8,316百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等が今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当額				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00
2026年2月期（予想）	—	—	—	4,000.00	4,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結会計年度の全社業績

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	37,079	38,578	1,499	4.0
営業利益	3,243	3,738	495	15.3
経常利益	3,131	3,581	450	14.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,415	2,397	△1,017	△29.8
営業利益率	8.7	9.7		1.0

当連結会計年度(2024年3月1日～2025年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、設備投資が堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、実質賃金の伸び悩みもあり、個人消費は力強さを欠きました。

当社グループにおきましては、外食・娯楽及び宿泊需要の回復等やコロナ禍で取組んできた経営合理化策等の効果もあり、各事業セグメントで業績の回復が見込まれるものの、物価上昇によりお客様の生活防衛意識が高まり、節約志向や低価格志向が強まる中で、原材料費や光熱費の高止まりに加え、人件費や物流費、資材コスト等の上昇要因もあり、経営課題への迅速な対応が求められる状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、前期業績を踏まえ2026年2月期を最終年度として2023年4月に公表しておりました「新連結中期経営計画(2024年2月期～2026年2月期)」(以下、新連結中期経営計画という。)の計数目標を、「連結売上高400億円」「連結営業利益40億円」「ROE20%以上」と2024年4月に補正いたしました。

激動する経営環境の中、当社グループは経営理念である「お客様歓喜のもと、新たな成長ステージへと挑戦してまいります。新連結中期経営計画の目標達成に向け、DX推進を加速し、お客様に「熱狂的な歓喜」を提供する事業ポートフォリオを構築します。グーグル・クラウド・ジャパン合同会社との連携により、デジタル変革を加速させ、お客様の期待を超える価値を提供することで、持続的な成長と企業価値向上を実現します。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高38,578百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益3,738百万円(前年同期比15.3%増)、経常利益3,581百万円(前年同期比14.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,397百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

②連結会計年度のセグメント業績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

『飲食・アミューズメント事業』

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	34,729	36,471	1,741	5.0
セグメント利益	4,195	5,000	805	19.2
セグメント利益率	12.1	13.7		1.6

当連結会計年度における飲食・アミューズメント事業は、社会経済活動の正常化により都心部を中心に急激に人流が回復し、需要が堅調に続いております。しかしながら、台風や酷暑等の天候不順に加えて、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇といった外部環境の悪化の影響を受け、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下において、飲食・アミューズメント事業は、原価高騰対策や継続的なコスト削減等の各種施策による収益の確保、さらには不採算店舗の整理を進めることで、収益の改善に努めてまいりました。

また、IPコンテンツを活用した新たな取組みとして、株式会社ダイヤモンドダイニングは、株式会社パルコが

運営する名古屋PARCO、渋谷PARCO及び心齋橋PARCO内に期間限定でオープンする「ちいかわラーメン豚」の運営を受託いたしました。さらに、好調ブランドである「かに地獄」への業態変更を行いました。また、株式会社エスエルディーでは、なんばパークスミュージアムと連動した新しいミュージアムカフェスペースを「#702cafe&dinerなんばパークス店」の一部スペースにおいて開設いたしました。

ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態の各店舗においては、企業対抗戦や子供向けレッスン、B.LEAGUEのパブリックビューイングを開催するなど、顧客満足度の向上に努めました。インターネットカフェ業態においては、ビリヤードやダーツ、カラオケ個室を新設・増設し、サービスの拡充に努めました。

主な出店状況については、「水色」を東京都港区東新橋のカレッタ汐留に、「BAGUS梅田店」を大阪府大阪市北区に、「酒膳穂のほまれ西新宿店」を東京都新宿区西新宿に、「chano-ma天王寺」を大阪府大阪市天王寺区に新規出店し、カプセルホテル「GLANSIT」ブランド（2施設）を2024年2月22日より再稼働いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は36,471百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は5,000百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

また、当連結会計年度の店舗展開状況につきましては、以下のとおりであります。

『直営店舗出退店等の状況』

	既存店	新店	退店	合計	業態変更
飲食事業	271	3	14	260	1
アミューズメント事業	52	1	3	50	—
合計	323	4	17	310	1

『ホテル・不動産事業』

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,349	2,106	△242	△10.3
セグメント利益	341	174	△166	△48.8
セグメント利益率	14.5	8.3		△6.2

当連結会計年度におけるホテル・不動産事業は、地震及び台風・酷暑等の天候不順の影響があったものの、国内旅行の需要の回復に伴い、堅調に推移しております。しかしながら、地政学リスクなどの外部環境の悪化により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況を踏まえ、国内旅行需要の回復に対応するため、運営するホテルの所在市内に在住、在勤、在学の方を対象に日帰り利用が特別割引になる「市民割」を実施や運営ホテルを巡回するスタンプラリー等の新たな取組みを実施することで認知度や顧客満足度の向上に努めてまいりました。

さらに、2023年5月末まで神奈川県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症者の受け入れ施設として提供（一棟有償借上げ）しておりました「PARKINHOTELATSUGI」及び隣接する「TRAVELINN」を改装し、「3SHOTELATSUGI」として2024年3月15日にリブランドオープンいたしました。全263室と神奈川県県央エリアでは最大級となり、日帰り利用も可能な男女別本格フィンランド式サウナ&大浴場を新しく設置したホテルです。

コンテナ運営では、各種施策を継続的に実施したことに加え、需要が増加しているバイクコンテナ等が高い稼働率を保っていることから順調に推移しております。また、湘南エリア以外にもルームマートコンテナをオープンさせております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,106百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は174百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 連結貸借対照表の状況

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
総資産	34,292	31,307	△2,985	△8.7
純資産	9,738	8,744	△993	△10.2
自己資本比率	26.5	25.8		△0.7

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,985百万円減少し、31,307百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が2,918百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,991百万円減少し、22,562百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が908百万円増加したものの、短期借入金が3,227百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ993百万円減少し、8,744百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が2,196百万円増加したものの、A種優先株式の一部消却等により資本剰余金が3,046百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2,921百万円減少し、7,679百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は3,551百万円（前年同期は3,396百万円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益、減価償却費がそれぞれ3,450百万円、692百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は803百万円（前年同期は981百万円の使用）となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出が849百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は5,669百万円（前年同期は4,118百万円の使用）となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の純増減額、自己株式の取得による支出がそれぞれ△3,227百万円、△3,122百万円あったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率(%)	12.7	15.8	26.5	25.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	37.1	71.7	73.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.1	5.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	30.0	25.6	22.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2022年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保を総合的に勘案した上で、株主の皆様に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

2025年2月期の普通株式に係る配当につきましては本日（2025年4月14日）公表の「剰余金の配当（普通株式無配）及び繰延税金資産の一部取り崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

また、今後の次期の1株当たり配当金方針としましては、安定的な利益創出と十分な繰越利益剰余金の蓄積が実現された段階で株主への利益還元施策を開始する所存であります。2026年2月期の通期業績予想は2025年2月期に続き継続して黒字を見込んでおりますが、当社グループ全体の財務状況を勘案し、現時点では未定としております。なお、2022年2月に第三者割当により発行したA種優先株式に係る当期配当につきましては、発行時に定められた発行要項及び当社定款の定めに基づき、1株につき4,000円00銭を予定しております。

次期のA種優先株式の配当につきましては、発行要項及び当社定款の定めに従った配当を予定しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の見通しにつきましては、世界的なインフレの落ち着きや金融緩和により安定した成長が期待される一方、地政学リスクや政策動向により不確実性が高まることが予想されます。2026年2月期の当社グループが属する業種、業界においては、個人消費の伸びは鈍化するものの、高い賃上げ率等を背景に良好な所得環境であるため、個人消費は堅調に推移し、引き続き正常化した事業環境が続くことが見込まれます。一方で、2024年4月からは時間外労働時間の上限が働き方改革関連法により制限されるなど、人手不足を背景に人件費や物流コストの増加、不安定な国際情勢等によるエネルギーや原材料価格高騰などにより、業績を下押しする要因が存在しており、業績の見通しは不透明な状態が続くことが想定されます。

このような状況のなか、当社グループは経営理念である「お客様歓喜」のもと、新たな成長ステージへと挑戦してまいります。新連結中期経営計画の目標達成に向け、賃上げや教育を含む人的資本へ投資し、人材の確保を図り、品質向上・サービス向上に取り組むとともに、店舗DXによりオペレーション改善を実施してまいります。また、持続的な成長に向けた新たなブランド（業態）の開発を継続することで、お客様に「熱狂的な歓喜」を提供する事業ポートフォリオを構築します。

以上を踏まえ、業績の見通しとしては、売上高41,560百万円、営業利益4,130百万円、経常利益3,960百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,410百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきまして日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,301	7,382
信託預金	99	97
売掛金	1,065	1,091
預け金	284	275
販売用不動産	490	766
商品	33	36
原材料及び貯蔵品	216	227
前払費用	560	593
短期貸付金	33	—
未収入金	384	762
その他	63	77
貸倒引当金	△33	—
流動資産合計	13,499	11,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,030	14,813
減価償却累計額	△8,279	△8,353
減損損失累計額	△2,765	△2,477
建物(純額)	2,985	3,981
車両運搬具	26	18
減価償却累計額	△21	△17
車両運搬具(純額)	4	1
工具、器具及び備品	3,922	4,015
減価償却累計額	△3,272	△3,268
減損損失累計額	△391	△368
工具、器具及び備品(純額)	258	378
土地	521	521
信託建物	3,667	3,667
減価償却累計額	△466	△583
信託建物(純額)	3,201	3,083
信託土地	1,948	1,948
リース資産	239	240
減価償却累計額	△101	△122
減損損失累計額	△61	△60
リース資産(純額)	75	57
建設仮勘定	480	123
有形固定資産合計	9,475	10,096
無形固定資産		
のれん	2,581	2,401
商標権	0	0
ソフトウェア	43	31
その他	6	6
無形固定資産合計	2,632	2,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,542	1,424
長期前払費用	108	99
差入保証金	4,289	4,155
繰延税金資産	2,646	1,686
その他	98	95
投資その他の資産合計	8,685	7,460
固定資産合計	20,793	19,996
資産合計	34,292	31,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	716	727
短期借入金	3,227	—
1年内返済予定の長期借入金	10,851	3,088
未払金	579	643
未払費用	1,102	1,193
未払法人税等	31	50
株主優待引当金	96	88
資産除去債務	231	81
その他	850	627
流動負債合計	17,687	6,500
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	4,674	13,346
リース債務	67	49
資産除去債務	1,202	1,727
長期前受収益	0	22
株式報酬引当金	—	7
繰延税金負債	784	767
その他	37	41
固定負債合計	6,866	16,062
負債合計	24,554	22,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	40
資本剰余金	7,733	4,686
利益剰余金	1,083	3,280
自己株式	△72	△72
株主資本合計	8,845	7,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	156
その他の包括利益累計額合計	234	156
新株予約権	1	1
非支配株主持分	658	651
純資産合計	9,738	8,744
負債純資産合計	34,292	31,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	37,079	38,578
売上原価	7,992	8,168
売上総利益	29,086	30,409
販売費及び一般管理費	25,843	26,671
営業利益	3,243	3,738
営業外収益		
受取利息	1	6
受取協賛金	42	12
受取配当金	1	37
受取地代家賃	72	72
支援金	—	60
その他	77	60
営業外収益合計	195	249
営業外費用		
支払利息	136	157
賃貸費用	64	64
支払手数料	21	116
持分法による投資損失	70	52
為替差損	1	—
その他	12	14
営業外費用合計	306	405
経常利益	3,131	3,581
特別利益		
固定資産売却益	8	0
貸倒引当金戻入益	—	33
特別利益合計	8	33
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	1	0
減損損失	625	157
その他	35	7
特別損失合計	663	165
税金等調整前当期純利益	2,475	3,450
法人税、住民税及び事業税	78	75
法人税等調整額	△941	983
法人税等合計	△862	1,059
当期純利益	3,337	2,391
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△77	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,415	2,397

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	3,337	2,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△77
為替換算調整勘定	△38	—
その他の包括利益合計	139	△77
包括利益	3,477	2,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,551	2,320
非支配株主に係る包括利益	△74	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	7,733	△2,292	△71	5,469
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する当期純利益			3,415		3,415
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増減			162		162
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,376	△0	3,376
当期末残高	100	7,733	1,083	△72	8,845

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	56	38	94	1	772	6,336
当期変動額						
剰余金の配当						△200
親会社株主に帰属する当期純利益						3,415
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増減						162
その他						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	△38	139		△114	25
当期変動額合計	177	△38	139	—	△114	3,401
当期末残高	234	—	234	1	658	9,738

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	7,733	1,083	△72	8,845
当期変動額					
新株の発行	7	7			15
減資	△67	67			—
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する当期純利益			2,397		2,397
自己株式の取得				△3,122	△3,122
自己株式の消却		△3,122		3,122	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△60	△3,046	2,196	△0	△910
当期末残高	40	4,686	3,280	△72	7,935

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	234	—	234	1	658	9,738
当期変動額						
新株の発行						15
減資						—
剰余金の配当						△200
親会社株主に帰属する当期純利益						2,397
自己株式の取得						△3,122
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77		△77		△6	△83
当期変動額合計	△77	—	△77	—	△6	△993
当期末残高	156	—	156	1	651	8,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,475	3,450
減価償却費	662	692
減損損失	625	157
のれん償却額	180	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△33
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2	△8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△0
有形固定資産除却損	1	0
持分法による投資損益 (△は益)	70	52
受取利息及び受取配当金	△2	△18
支払利息	136	157
支払手数料	21	116
支援金	—	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	△85	△26
未収入金の増減額 (△は増加)	△299	△510
前受収益の増減額 (△は減少)	△2	△6
棚卸資産の増減額 (△は増加)	267	△289
前払費用の増減額 (△は増加)	77	△11
未払費用の増減額 (△は減少)	43	90
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105	11
未払金の増減額 (△は減少)	60	△11
未払又は未収消費税等の増減額	△388	△132
その他	25	△244
小計	3,793	3,556
利息及び配当金の受取額	2	18
利息の支払額	△132	△157
支援金の受取額	—	87
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△266	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,396	3,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	7
有形固定資産の取得による支出	△758	△849
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△19	△4
差入保証金の差入による支出	△60	△101
差入保証金の回収による収入	60	281
長期前払費用の増加による支出	△52	△50
投資有価証券の取得による支出	△38	—
資産除去債務の履行による支出	△115	△90
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,003	△3,227
長期借入れによる収入	—	12,438
長期借入金の返済による支出	△852	△11,530
リース債務の返済による支出	△24	△27
手数料の支払額	△38	—
配当金の支払額	△200	△200
自己株式の取得による支出	△0	△3,122
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,118	△5,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,698	△2,921
現金及び現金同等物の期首残高	12,322	10,600
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,600	7,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食・アミューズメント事業」「ホテル・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。「飲食・アミューズメント事業」は、国内において飲食店の経営及び運営ならびにビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ、カプセルホテル等の経営及び運営を行っております。「ホテル・不動産事業」は、国内においてホテル運営事業、飲食事業、貸コンテナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等、複数の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメント売上	33,674	—	33,674	—	33,674
コンテンツ売上	1,055	—	1,055	—	1,055
ホテル・不動産売上	—	2,055	2,055	—	2,055
顧客との契約から生じる収益	34,729	2,055	36,785	—	36,785
その他の収益	—	294	294	—	294
外部顧客への売上高	34,729	2,349	37,079	—	37,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,729	2,349	37,079	—	37,079
セグメント利益	4,195	341	4,536	△1,293	3,243
セグメント資産	18,874	10,363	29,238	5,054	34,292
その他の項目					
減価償却費	415	222	638	24	662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	604	144	748	19	768

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,293百万円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,054百万円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメント売上	35,438	—	35,438	—	35,438
コンテンツ売上	1,033	—	1,033	—	1,033
ホテル・不動産売上	—	1,802	1,802	—	1,802
顧客との契約から生じる収益	36,471	1,802	38,274	—	38,274
その他の収益	—	303	303	—	303
外部顧客への売上高	36,471	2,106	38,578	—	38,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,471	2,106	38,578	—	38,578
セグメント利益	5,000	174	5,175	△1,437	3,738
セグメント資産	14,996	10,199	25,195	6,111	31,307
その他の項目					
減価償却費	399	276	675	17	692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,577	39	1,617	43	1,660

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,437百万円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,111百万円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
減損損失	622	3	—	625

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
減損損失	155	1	—	157

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
当期償却額	116	63	—	180
当期末残高	1,562	1,019	—	2,581

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
当期償却額	116	63	—	180
当期末残高	1,445	955	—	2,401

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	214円30銭	331円86銭
1株当たり当期純利益	177円59銭	127円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,415	2,397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	200	80
(うち優先配当額)	(200)	(80)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,215	2,317
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,103,949	18,111,589
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 第4回新株予約権(新株予約権の数 11個)	(連結子会社) 第4回新株予約権(新株予約権の数 11個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,738	8,744
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,859	2,732
(うち新株予約権)	(1)	(1)
(うち非支配株主持分)	(658)	(651)
(うち優先株式の払込金額)	(5,000)	(2,000)
(うち優先配当額)	(200)	(80)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,879	6,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	18,103,936	18,116,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。